

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

正社員及び正社員以外の労働者のそれぞれの就業形態について、事業所側、労働者側の双方から意識面を含めて把握することで、多様な就業形態に関する諸問題に的確に対応した雇用政策の推進等に資することを目的とする。

### 2 調査の範囲及び対象

#### (1) 調査対象の範囲

##### ア 地域

全国

##### イ 産業

日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づく次の 16 大産業〔鉱業，採石業，砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業，郵便業、卸売業，小売業、金融業，保険業、不動産業，物品賃貸業、学術研究，専門・技術サービス業、宿泊業，飲食サービス業、生活関連サービス業，娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育，学習支援業、医療，福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）〕

##### ウ 事業所及び労働者

上記イに掲げる産業に属する 5 人以上の常用労働者を雇用する事業所及び当該事業所において就業している労働者

#### (2) 調査対象

##### ア 事業所調査

上記(1)イに掲げる産業に属し、5 人以上の常用労働者を雇用する事業所から、産業別、事業所規模別に無作為に抽出した約 17,000 事業所

##### イ 個人調査

上記アの事業所調査の対象の事業所において就業している労働者から、就業形態別に無作為に抽出した労働者約 53,000 人

### 3 調査事項

#### (1) 事業所調査（事業所票）

##### ア 事業所の属性

(ア) 事業所が属する企業規模、事業所の常用労働者数、事業所の形態

(イ) 労働者派遣事業の有無及び派遣労働者数

(ウ) 労働者の区分、性、雇用期間の定めの有無別労働者数

(エ) 就業形態、性別労働者数

(オ) 請負労働者の有無及び請負労働者数

- (カ)物の製造を行っている請負労働者の有無及び請負労働者数
- イ 労働者比率の変化
  - (ア)3年前と比較した正社員数の変化
  - (イ)3年前と比較した正社員以外の労働者比率の変化、比率が上昇した就業形態
  - (ウ)正社員以外の労働者比率の変化の予測及び今後比率が上昇すると思われる就業形態
- ウ 正社員以外の労働者を活用する理由
- エ 正社員以外の労働者の活用上の問題点
- オ 就業形態別各種制度の適用状況

## (2)個人調査(個人票)

- ア 個人の属性
  - (ア)性、年齢階級
  - (イ)最終学歴又は在学の状況
  - (ウ)同居家族の有無及び同居家族の続柄、同居している子どもの人数及び末子の年齢階級
  - (エ)主な収入源
- イ 就業の実態について
  - (ア)現在の就業形態
  - (イ)在籍期間
  - (ウ)雇用期間の定めの有無、1回当たりの雇用契約期間及び雇用契約の変更希望の有無
  - (エ)現在の職種
  - (オ)正社員以外の労働者の現在の就業形態を選択した理由
  - (カ)最終学校卒業後の就業形態、正社員及び出向社員以外の就業形態で働いた通算期間
  - (キ)今後の働き方及び今後の就業形態に対する希望
  - (ク)正社員になりたい理由
- ウ 賃金等について
  - (ア)賃金額を算定する際の基礎となる給与形態
  - (イ)平成26年9月の賃金総額(賃金階級)
  - (ウ)平均的な1週間の実労働時間数(時間数階級)、実労働時間数に対する希望及び希望する実労働時間数(時間数階級)
- エ 各種制度及び満足度について
  - (ア)現在の会社における各種制度の適用状況及び適用希望状況
  - (イ)現在の職場での満足度

## 4 調査の基準となる期日及び実施期間

平成26年10月1日現在の状況について、事業所調査は平成26年9月26日から10月15日までの間に、個人調査は平成26年10月10日から11月30日までの間に実施した。

## 5 調査組織

### (1) 事業所調査

厚生労働省 - 調査対象事業所

### (2) 個人調査

個人票の配布：厚生労働省 - 民間事業者 - 調査対象事業所 - 調査対象労働者

調査票の回収：調査対象労働者 - 厚生労働省

## 6 調査方法

### (1) 調査票

この調査は次の調査票によって実施した。

ア 事業所票（9頁参照）

イ 個人票（21頁参照）

### (2) 調査票の配布

ア 事業所票は、厚生労働省大臣官房統計情報部からの郵送により行った。

イ 個人票は、回収した事業所票から民間事業所が調査対象労働者数を算出し、調査対象事業所に調査対象労働者への配布を依頼した。

### (3) 調査票の回収

事業所票及び個人票ともに厚生労働省大臣官房統計情報部あてに郵送することにより調査票を回収した。

## 7 集計方法

厚生労働省大臣官房統計情報部において集計した。

## 8 標本抽出方法

### (1) 母集団及び抽出枠

「2 調査の範囲及び対象」に該当する事業所及び個人を母集団とし、事業所の抽出枠には事業所母集団データベース（平成25年次フレーム）における事業所名簿を使用した。

### (2) 抽出区分

ア 事業所調査

産業（19区分）、事業所規模（5区分）別に無作為抽出（重複是正措置実施）。

イ 個人調査

上記アで抽出された事業所で就業している労働者について、産業（19区分）、事業所規模（5区分）、就業形態（6区分）別に無作為抽出。

### (3) 目標精度

ア 事業所調査

抽出事業所数は、以下の算式を用いて、ある属性を有する事業所割合の標準誤差が、回収率を考慮した上で産業、事業所規模別に概ね3.8%以内となるように設定した。

$$C = \sqrt{\frac{M - m}{M - 1} \cdot \frac{p(1 - p)}{m}}$$

$C$  : 目標精度

$M$  : 母集団事業所数

$m$  : 標本事業所数

$p$  : 母集団においてある属性を有する事業所割合 (=0.5)

## イ 個人調査

抽出労働者数は、以下の算式を用いて、ある属性を有する労働者割合の標準誤差が、回収率を考慮した上で産業、事業所規模、就業形態別に、正社員、派遣労働者、パートタイム労働者の区分については概ね6.0%以内、契約社員、嘱託社員、その他の形態の区分については概ね6.3%以内となるように設定した。

$$C = \sqrt{\left(\frac{1}{m} - \frac{1}{M}\right)S^2 + \left(\frac{1}{n} - \frac{M}{N} \cdot \frac{1}{m}\right)p'(1 - p')}$$

$C$  : 目標精度

$M$  : 母集団事業所数

$m$  : 標本事業所数

$N$  : 母集団労働者数

$n$  : 標本労働者数

$S$  : 母集団においてある属性を有する労働者割合の事業所間標準偏差 (=0.3)

$p'$  : 母集団においてある属性を持つ労働者の割合 (=0.5)

## 9 結果の推計及び標準誤差

### (1) 事業所調査における推計方法

事業所調査における「ある属性を有する事業所割合」の推計値については、以下のとおり算出した。

$h = 1, \dots, L$  : 層

$M_h$  : 第  $h$  層の母集団事業所数

$$M = \sum_{h=1}^L M_h$$

$m_h$  : 第  $h$  層の回答事業所数

$x_{hi}$  : 第  $h$  層第  $i$  回答事業所のある属性の有無 (属性があれば「1」、なければ「0」)

このとき、「ある属性を有する事業所割合」の推計値  $\bar{x}$  は、

$$\bar{x} = \frac{1}{M} \sum_{h=1}^L \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} x_{hi}$$

で算出した。

## (2) 個人調査における推計方法

個人調査における「ある属性を有する労働者の割合」の推計値については、以下のとおり算出した。

$N_{hi}$  : 第  $h$  層第  $i$  回答事業所の総労働者数

$n_{hi}$  : 第  $h$  層第  $i$  回答事業所の回答労働者数

$X_{hij}$  : 第  $h$  層第  $i$  回答事業所の第  $j$  番目の回答労働者のある属性の有無

(属性があれば「1」、なければ「0」)

$Y_{hij}$  : 第  $h$  層第  $i$  回答事業所の第  $j$  番目の回答労働者数

$K_{hi}$  : 第  $h$  層第  $i$  回答事業所の総常用労働者数

$r_h$  : 第  $h$  層における在籍常用労働者数の推計値  $\frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} K_{hi}$  に対する、「毎月勤

労統計調査による平成 26 年 9 月末常用労働者数」の比率

このとき、ある属性を有する労働者数の推計値  $\hat{T}_x$  及び総労働者数の推計値  $\hat{T}_y$  は、

$$\hat{T}_x = \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}}, \quad \hat{T}_y = \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}}$$

で算出した。また、「ある属性を有する労働者の割合」の推計値  $\hat{R}$  は、

$$\hat{R} = \frac{\hat{T}_x}{\hat{T}_y} = \frac{\sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}} \sum_{i=1}^{m_h} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij}}{\sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}} \sum_{i=1}^{m_h} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij}}$$

で算出した。

### (3) 標準誤差

この調査は、標本調査であるため、推計値の持つ誤差の一つとして標本抽出に起因する標本誤差がある。標本誤差の大きさは、推計値の分散の平方根（標準誤差）で与えられ、調査項目によって異なる。達成精度として、標準誤差を以下のように算出した。

#### ア 事業所調査

(1) で掲げた「ある属性を有する事業所割合」の推計値  $\bar{x}$  の場合、その分散の推計値は、

$$\hat{V}(\bar{x}) = \frac{1}{M^2} \sum_{h=1}^L M_h (M_h - m_h) \left( \frac{\text{Var}(x_h)}{m_h} \right)$$

で算出した。ただし、

$$\bar{x}_h = \frac{1}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} x_{hi} \quad , \quad \text{Var}(x_h) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (x_{hi} - \bar{x}_h)^2$$

である。

#### イ 個人調査

(2) で掲げた「ある属性を有する労働者割合」の推計値  $\hat{R}$  の場合、その分散の推計値は、

$$\hat{V}(\hat{R}) = \hat{R}^2 \sum_{h=1}^L r_h^2 \left\{ \left( \frac{M_h}{\hat{N}} \right)^2 \left( \frac{1}{m_h} - \frac{1}{M_h} \right) \left( \frac{\text{Var}(T_{x_h})}{T_x^2} + \frac{\text{Var}(T_{y_h})}{T_y^2} - 2 \frac{\text{Cov}(T_{x_h}, T_{y_h})}{T_x T_y} \right) \right. \\ \left. + \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} \left( \frac{N_{hi}}{\hat{N}} \right)^2 \left( \frac{1}{n_{hi}} - \frac{1}{N_{hi}} \right) \left( \frac{\text{Var}(X_{hi})}{T_x^2} + \frac{\text{Var}(Y_{hi})}{T_y^2} - 2 \frac{\text{Cov}(X_{hi}, Y_{hi})}{T_x T_y} \right) \right\}$$

で算出した。ただし、

$$\hat{N} = \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} N_{hi} ,$$

$$T_x = \frac{1}{\hat{N}} \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij} , \quad T_y = \frac{1}{\hat{N}} \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij}$$

$$\overline{T_{x_h}} = \frac{1}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} T_{x_{hi}} , \quad T_{x_{hi}} = \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij} , \quad \overline{X_{hi}} = \frac{1}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij} ,$$

$$\overline{T_{y_h}} = \frac{1}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} T_{y_{hi}} , \quad T_{y_{hi}} = \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij} , \quad \overline{Y_{hi}} = \frac{1}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij} ,$$

$$\text{Var}(T_{x_h}) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (T_{x_{hi}} - \overline{T_{x_h}})^2 ,$$

$$\text{Var}(X_{hi}) = \frac{1}{n_{hi} - 1} \sum_{j=1}^{n_{hi}} (X_{hij} - \overline{X_{hi}})^2 ,$$

$$\text{Var}(T_{y_h}) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (T_{y_{hi}} - \overline{T_{y_h}})^2 ,$$

$$\text{Var}(Y_{hi}) = \frac{1}{n_{hi} - 1} \sum_{j=1}^{n_{hi}} (Y_{hij} - \overline{Y_{hi}})^2 ,$$

$$\text{Cov}(T_{x_h}, T_{y_h}) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (T_{x_{hi}} - \overline{T_{x_h}})(T_{y_{hi}} - \overline{T_{y_h}}) ,$$

$$\text{Cov}(X_{hi}, Y_{hi}) = \frac{1}{n_{hi} - 1} \sum_{j=1}^{n_{hi}} (X_{hij} - \overline{X_{hi}})(Y_{hij} - \overline{Y_{hi}})$$

である。

#### (4) 達成精度結果

事業所票及び個人票の達成精度の結果は、次の表の通りである。推計値を中心としてその前後に標準誤差の2倍の幅を取れば、その区間に全数調査から得られるはずの値(真値)が

約 95%以上の確率で存在すると考えてよい。

産業	事業所票			
	パートタイム労働者		正社員以外の労働者	
	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調査産業計	60.4	0.9	80.1	0.7
鉱業，採石業，砂利採取業	25.7	2.9	62.0	3.3
建設業	24.0	2.9	55.9	3.5
製造業	56.3	1.8	76.7	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	29.2	1.9	78.6	2.0
情報通信業	35.1	3.1	70.1	3.1
運輸業，郵便業	43.1	2.7	72.2	2.6
卸売業，小売業	62.0	2.4	80.6	2.0
金融業，保険業	58.8	3.1	81.3	2.6
不動産業，物品賃貸業	47.6	3.8	70.2	3.5
学術研究，専門・技術サービス業	40.8	3.2	69.2	3.1
宿泊業，飲食サービス業	90.1	2.2	97.0	1.3
生活関連サービス業，娯楽業	60.1	3.6	75.1	3.3
教育，学習支援業	66.8	2.6	89.4	1.8
医療，福祉	78.9	2.5	89.1	1.9
複合サービス事業	49.1	3.1	88.8	2.0
サービス業(他に分類されないもの)	52.3	3.0	79.6	2.5

注) 事業所票は、「パートタイム労働者を雇用している事業所の割合」、「正社員以外の労働者を雇用している事業所の割合」の推計値及び標準誤差を掲載している。

就業形態	個人票	
	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
正社員	68.1	0.5
出向社員	65.6	1.8
契約社員	68.6	1.5
嘱託社員	66.9	0.6
パートタイム労働者	69.4	1.2
臨時労働者	67.9	1.6
派遣労働者	60.7	1.1
その他の	56.3	0.8

注) 個人票は、「仕事内容・やりがいについて満足またはやや満足している労働者の割合」の推計値及び標準誤差を掲載している。

## 10 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

(1) 事業所調査 調査対象数 16,973 事業所 有効回答数 10,938 事業所 有効回答率 64.4%

(2) 個人調査 調査対象数 52,949 人 有効回答数 34,511 人 有効回答率 65.2%